

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社

コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松崎 正年

問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長 (氏名) 高橋 雅行

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

TEL 03-6250-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	588,731	△21.1	21,203	△66.5	19,135	△64.6	9,007	△67.1
21年3月期第3四半期	746,632	—	63,385	—	54,088	—	27,348	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.99	16.00
21年3月期第3四半期	51.55	48.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	866,136	413,117	47.6	776.98
21年3月期	918,058	414,284	45.0	779.53

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 411,974百万円 21年3月期 413,380百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	7.50	—		
22年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	817,000	△13.8	34,000	△39.6	32,500	△28.4	10,000	△34.1	18.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	531,664,337株	21年3月期	531,664,337株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,439,799株	21年3月期	1,370,709株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	530,279,272株	21年3月期第3四半期	530,484,643株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、9ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 第3四半期連結会計期間の状況

(参考)

	当第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自20.10.1 至20.12.31)	増減		直前四半期 連結会計期間 (自21.7.1 至21.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%	億円	億円	%
売上高	1,953	2,136	△182	△8.6	2,039	△85	△4.2
売上総利益	897	1,037	△140	△13.5	892	5	0.6
営業利益	120	147	△26	△18.1	97	22	23.5
経常利益	104	62	41	67.6	81	22	28.1
税金等調整前四半期純利益	106	7	98	—	65	41	63.5
四半期純利益(△は損失)	54	△19	74	—	32	22	69.2
1株当たり四半期純利益	10.32	△3.64	—	—	6.10	—	—
設備投資額	69	160	△90	△56.4	99	△29	△29.9
減価償却費	151	177	△26	△14.8	155	△3	△2.5
研究開発費	166	208	△41	△19.9	176	△9	△5.4
フリー・キャッシュ・フロー	256	△44	300	—	269	△12	△4.8
連結従業員数	36,509	38,310	△1,801	△4.7	36,008	501	1.4
為替レート	円	円	円	%	円	円	%
USドル	89.72	96.32	△6.60	△6.9	93.65	△3.93	△4.2
ユーロ	132.68	126.74	5.94	4.7	133.74	△1.06	△0.8

当社グループの当第3四半期連結会計期間(以下「当四半期」)における売上高は1,953億円となり、前年同期からの減収幅は182億円(8.6%)に縮まりました(直前四半期連結会計期間における対前年同期比は739億円(26.6%)の減収)。2008年秋以降の世界不況に伴って急速に縮小した需要は、製品分野や市場によって状況は異なるものの、全体としては緩やかな回復傾向を示しました。その中で、当社グループの各事業においても、製品分野或いは市場によって強弱感を抱えながらも、オフィス用MFP(デジタル複合機)やTACフィルム(液晶偏光板保護フィルム)など主力製品が牽引して、グループ収益力は回復基調を維持しました。

利益の面では、当四半期の営業利益は120億円となり、前年同期からの減益幅は26億円(18.1%)に縮小しました(直前四半期連結会計期間における対前年同期比は144億円(59.7%)の減益)。前年度末からグループをあげて取り組んできた固定費削減による損益分岐点の引き下げや更なる経費削減を徹底するとともに、採算性を向上させたカラーMFP新製品の拡販や需給環境が大きく改善したオプト事業の増益が寄与しました。経常利益は、営業外項目で前年同期に発生した為替差損が減少したことなどにより68億円改善したことから、前年同期比で41億円(67.6%)増益の104億円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に計上された投資有価証券評価損などの特別損失が減少したことにより大きく改善し、106億円(前年同期は7億円)となりました。これらの結果、四半期純利益は、前年同期の19億円の損失から黒字転換し、54億円となりました。このように、当四半期は、経常利益から四半期純利益まで全ての段階利益において前年同期比で増益となりました。

<参考>直前四半期(平成21年7月1日～平成21年9月30日)との比較

当第3四半期連結会計期間の業績の比較対象としては、2008年秋以降の世界的な景気後退の影響を受けて事業環境の激変が生じ始めた前年同四半期(平成20年10月1日～平成20年12月31日)との比較よりも、現況との連続性が強い直前四半期(平成21年7月1日～平成21年9月30日)との比較の方が適当と考え、参考説明として以下に追記しました。

当四半期における売上高は、第2四半期連結会計期間である直前四半期連結会計期間(以下「直前四半期」)から85億円(4.2%)減収となりました。MFPやTACフィルム、ガラス製ハードディスク基板などの売上は堅調に推移しましたが、カメラ付携帯電話向けのカメラモジュールなど画像入出力コンポーネント関連の売上が減少しました。メディカル&グラフィック事業も、デジタル機器に対する需要の冷え込みが依然として影響し、販売は低迷しました。

利益の面では、営業利益は、情報機器事業の収益力回復が大きく牽引し直前四半期から22億円(23.5%)改善しました。同様に、経常利益も22億円(28.1%)改善しました。税金等調整前四半期純利益は、直前四半期に計上された固定資産除売却損などの特別損失が減少し41億円(63.5%)改善、四半期純利益も22億円(69.2%)改善しました。このように、直前四半期比では、売上高は減少となりましたが、利益面では全ての段階利益において増益となりました。

(2) セグメント別の状況

(参考)

		当第3四半期 連結会計期間 (自21.10.1 至21.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自20.10.1 至20.12.31)	増減		直前四半期 連結会計期間 (自21.7.1 至21.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,339	1,424	△84	△6.0	1,327	12	0.9
	営業利益	101	153	△51	△33.8	76	25	33.3
オプト事業	外部売上高	321	370	△49	△13.3	364	△43	△11.9
	営業利益	41	4	37	789.0	44	△2	△6.4
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	234	283	△48	△17.3	292	△57	△19.5
	営業利益 (△は損失)	△2	13	△15	—	9	△12	—
計測機器事業	外部売上高	16	16	0	2.0	16	0	2.9
	営業利益 (△は損失)	△0	△1	0	—	△1	1	—

＜ 情報機器事業 (事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社) ＞

オフィス用MFPでは、「bizhub (ビズハブ) C452/360/280/220」の中高速カラー機の新製品4機種を中心に販売拡大に努めました。これらの新製品はいずれも、従来製品に比べて大幅な省電力設計と長寿命部品の採用などによって、お客様の「TCO (トータル・コスト・オブ・オーナーシップ) 削減」に貢献するとともに、当社独自の重合法トナーによる高画質、最新のネットワーク機能やセキュリティ機能、トップレベルの静音設計など、お客様にとっての「生産性の向上」や「環境負荷の低減」にも貢献する設計思想のもとで開発したものです。世界不況が長引く中、当四半期のオフィス用カラー機の販売数量は、前年並みの水準への回復には至らないまでも、新製品効果もあって前年同期との減少幅は縮小してきました。また直前四半期比では、欧米市場での販売増が牽引して回復基調を維持しました。一方、オフィス用モノクロ機の販売数量は、北米やアジア市場での販売増が牽引し、ほぼ前年並みの水準まで回復しました。また、直前四半期比でも、販売ボリュームを維持しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機への需要は長引く景気停滞の影響を受けて低迷し、各市場とも販売は低調に推移しました。一方、「bizhub PRO (ビズハブプロ) 1051/1200」の新製品2機種を発売して品揃えを強化したモノクロ機は、欧米市場を中心とした堅調な販売によって前年同期を上回る実績をあげました。当分野における全体の販売数量は前年同期を下回りましたが、直前四半期からは増加基調を維持しました。

プリンター分野では、オフィス向けにA4タンデムプリンターやA4カラー複合機などの販売拡大に取り組みました。当四半期のプリンターの販売数量は、欧米を中心に海外市場でのカラー機が大幅に伸長するとともに、モノクロ機も前年同期並みの水準を確保するなど堅調に推移しました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス用カラーMFP並びにプロダクションプリント用高速MFPの販売に注力しました。世界不況の影響が長引く中、企業における投資抑制や経費削減、金融不安に伴うリース与信の厳格化など事業環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当四半期におけるMFP製品の販売台数を地域別に見ますと、北米市場及び新興国市場では前年同期比でプラスに転じ、欧州や日本でも前年同期との減少幅が縮小するなど、事業全体としては緩やかながら販売モメンタムは回復傾向を示しています。当事業の外部顧客に対する売上高は1,339億円 (前年同期比6.0%減)、営業利益は101億円 (同33.8%減) と減収減益となりましたが、直前四半期比では、売上高は12億円 (0.9%) の増収、営業利益は25億円 (33.3%) の増益となりました。

オフィス用カラー機新製品を中心とした販売ミックスによるMFP本体の採算性の改善に加え、これまで築き上げた市場累積設置台数から創出される安定したサービス収入、海外販社を中心にいち早く実施した構造改革や経費削減など全社をあげた損益分岐点を引き下げる取り組みなどの経営施策が、この収益回復に着実につながっております。

く オプト事業 (事業会社：コニカミノルタオプト株式会社) 〉

ディスプレイ部材分野では、当社が注力するVA-TACフィルム(視野角拡大フィルム)及び膜厚40 μ の薄膜フィルムなど高機能品の販売拡大に努めました。各国における家電需要振興策による大型液晶テレビの需要拡大などに対応した液晶パネルメーカー各社の増産を受け、当四半期の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、BD(ブルーレイディスク)用光ピックアップレンズのゲーム機やAV機器などでの需要は回復基調であるものの、パソコン向けの需要拡大が依然として弱い状況にある中、DVD用光ピックアップレンズなどの販売拡大に努めた結果、光ピックアップレンズ全体としての当四半期の販売数量は、前年同期を上回りました。ガラス製ハードディスク基板は、モバイルパソコンや外付けメモリー向けを中心に需要が回復し、当四半期の販売数量は前年同期を上回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ・ビデオカメラ向けの販売数量は前年並みとなりましたが、カメラ付携帯電話向けは当社が得意とするハイエンド領域での需要伸び悩みもあり、減少しました。

このように、当事業では主力製品であるTACフィルム、光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板はいずれも販売数量を前年同期から伸長させましたが、画像入出力コンポーネント分野は需要の伸び悩みなどにより販売数量は減少しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比13.3%減収の321億円となりましたが、営業利益は前年同期の4億円から大幅に増益し41億円となりました。

直前四半期比では、売上高は、画像入出力コンポーネント分野の売上減少などにより43億円(11.9%)の減収となりました。営業利益は、採算性の高いBD用光ピックアップレンズの販売数量減少などにより2億円(6.4%)の減益となりました。

く メディカル&グラフィック事業 (事業会社：コニカミノルタエムジー株式会社) 〉

医療・ヘルスケア分野では、主力のデジタルX線画像診断領域でCR機器の新製品「REGIUS(レジウス) 210」の発売を開始しました。同領域では、CR機器のほか、高画質DR機器や画像診断ワークステーションなど幅広い品揃えで国内外の医療施設に向けて販売拡大に取り組み、これらデジタル機器の販売台数は前年同期並みの水準を確保しました。特に当社が診療所市場向けに販売を注力している小型CR機器「REGIUS 110」は、中国や欧州を中心に拡販し、前年同期を上回る実績をあげました。

ネットワーク機器では、新製品「I-PACS EX ceed(アイパックス エクシード)」の販売強化に取り組みました。また、カラー超音波診断装置の新製品「SONIMAGE(ソニマージュ) 513」の発売を開始し、これまでのX線画像診断領域から超音波診断領域へと業容拡大を図りました。更に、製品保守サービスと経営支援サービスにネットワークサービスを組み合わせた総合サービス商品「infirmity(インフォミティ)」を、診療所市場向けに本格展開しました。

印刷分野では、デジタル色校正機やオンデマンド印刷機などデジタル印刷機器の販売拡大に取り組みました。景気拡大が続く中国市場での販売台数は前年同期を上回りましたが、日本や米国など景気低迷が長引く先進国市場での設備投資の冷え込みは依然として厳しく、これらデジタル機器の販売は低調に推移しました。

このように、当事業では両分野ともデジタルソリューションビジネスの強化に取り組みましたが、フィルム製品全般の需要減少に加えて長引く景気低迷の影響を強く受けて機器販売も総じて低調に推移しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は234億円(前年同期比17.3%減)となりました。営業損益につきましては、売上が伸び悩む中でコスト削減を徹底いたしました。印刷分野での利益減少を医療・ヘルスケア分野で補えず、2億円の営業損失(前年同期は13億円の営業利益)となりました。

直前四半期比では、デジタル機器及びフィルム製品とも販売数量は減少し、売上高は57億円(19.5%)の減収、営業損益は12億円の悪化となりました。

く 計測機器事業 (事業会社：コニカミノルタセンシング株式会社) 〉

当事業では、分光測色計「CM-5」、色彩色差計「CR-5」、葉緑素計「SPAD-502plus」など主力の色計測分野において意欲的な新製品の発売を開始し、自動車や家電製品等の製造業だけでなく食品、化粧品、農業など幅広い分野で販売拡大に努めました。国内市場では製造業における新規需要の低迷が続くものの、米国や中国市場での販売が伸長し、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比微増の16億円、営業損益も赤字幅が縮小し3千万円の損失まで改善しました。直前四半期比でも、売上高は微増となり営業損益は1億円の改善となりました。

(3) 第3四半期連結累計期間の状況

	当第3四半期 連結累計期間 (自21.4.1 至21.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	5,887	7,466	△1,579	△21.1
売上総利益	2,586	3,470	△883	△25.5
営業利益	212	633	△421	△66.5
経常利益	191	540	△349	△64.6
税金等調整前四半期純利益	175	506	△330	△65.3
四半期純利益	90	273	△183	△67.1
1株当たり四半期純利益	円 16.99	円 51.55	—	—
設備投資額	244	472	△228	△48.4
減価償却費	460	517	△56	△11.0
研究開発費	519	627	△107	△17.1
フリー・キャッシュ・フロー	577	64	513	801.7
為替レート	円	円	円	%
USドル	93.56	102.84	△9.28	△9.0
ユーロ	133.00	150.70	△17.70	△11.7

(参考) 主なセグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自21.4.1 至21.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	3,939	4,862	△923	△19.0
	営業利益	180	477	△296	△62.1
オプト事業	外部売上高	1,026	1,465	△439	△30.0
	営業利益	102	194	△91	△47.0
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	764	946	△182	△19.2
	営業利益	15	41	△26	△63.1
計測機器事業	外部売上高	47	65	△18	△28.1
	営業利益 (△は損失)	△4	4	△8	—

当第3四半期連結累計期間の前2四半期（第1四半期連結会計期間：平成21年4月1日～平成21年6月30日、及び第2四半期連結会計期間：平成21年7月1日～平成21年9月30日）の状況につきましては、それぞれ当該期間の決算短信（平成21年8月6日付並びに平成21年10月29日付）にてご報告したとおりです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

		当第3四半期 連結会計期末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	8,661	9,180	△519
負債	(億円)	4,530	5,037	△507
純資産	(億円)	4,131	4,142	△11
1株当たり純資産額	(円)	776.98	779.53	－
自己資本比率	(%)	47.6	45.0	2.6

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比519億円(5.7%)減少の8,661億円となりました。

流動資産は227億円(4.5%)減少の4,822億円(総資産比55.7%)となり、固定資産は292億円(7.1%)減少の3,839億円(総資産比44.3%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比40億円増加の897億円、有価証券が190億円増加の670億円となり、手元資金が増加しました。

一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比77億円減少の1,641億円となり、たな卸資産は削減に努めた結果、前連結会計年度末比254億円減少の1,037億円となりました。また、未収還付法人税の減少等により未収入金が103億円減少しました。

固定資産については、設備投資を抑制していることもあり、有形固定資産が前連結会計年度末比185億円減少の2,093億円となりました。また、無形固定資産も償却が進み、前連結会計年度末比105億円減少の1,010億円となりました。投資その他の資産は、株価の回復もあり投資有価証券が前連結会計年度末比30億円増加の211億円となりましたが、繰延税金資産が21億円減少となったことなどもあり、前連結会計年度末比1億円減少の734億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比507億円(10.1%)減少の4,530億円(総資産比52.3%)となりました。

流動負債は589億円(19.0%)減少の2,518億円(総資産比29.1%)となり、固定負債は82億円(4.3%)増加の2,011億円(総資産比23.2%)となりました。

有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、社債の満期償還を行ったこともあり、254億円減少の2,049億円となりました。また、生産の絞り込みや経費削減等により、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比30億円、未払金が85億円、未払費用が34億円それぞれ減少しました。フォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金はその消化が進み、前連結会計年度末比18億円減少の54億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比11億円(0.3%)減少の4,131億円(総資産比47.7%)となりました。

利益剰余金は当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上による増加が90億円ありましたが、配当金による減少92億円などにより、前連結会計年度末比2億円減少の1,851億円となりました。

また、USドルに対する円高による為替換算調整勘定の変動などにより、評価・換算差額等は前連結会計年度末比10億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は776.98円となり、自己資本比率は総資産が減少したことにより、前連結会計年度末比2.6ポイント上昇の47.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	825	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△761	454
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	577	64	513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△182	△188

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー885億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー307億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは577億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは371億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額18億円の調整があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比225億円増加の1,562億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益175億円、減価償却費460億円、運転資本の好転290億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少62億、未払金及び未払費用75億円等の支出との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは885億円のプラス（前第3四半期連結累計期間は825億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品のための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出264億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは307億円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は761億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは577億円のプラス（前第3四半期連結累計期間は64億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の償還300億円、配当金の支払い91億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは371億円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は182億円のマイナス）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界不況の影響を受けて急激に減少した需給の状況は緩やかに回復しつつあり、当社グループを取り巻く内外の事業環境は最悪期からは脱した感があります。一方で、先行きの経済情勢には未だ不透明感が残りますが、当社グループとしての足元の業績は会社計画に沿って順調に進捗している現況を踏まえ、平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては下記のとおり、平成21年10月23日に発表いたしました見通しを据え置いております。

また、当期末配当につきましては、現状の事業環境が激変しないことを前提に、当初予定のとおり1株当たり7円50銭の配当を実施する予定にしております。(第2四半期末配当と合わせた年間配当は、1株当たり15円となります。)

平成22年3月期連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:億円)

売 上 高	8,170
営 業 利 益	340
経 常 利 益	325
当 期 純 利 益	100

第4四半期連結会計期間の為替レート的前提: 1USドル=90円、1ユーロ=130円

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(注) 「定性的情報・財務諸表等」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,772	85,753
受取手形及び売掛金	164,101	171,835
リース債権及びリース投資資産	13,565	13,598
有価証券	67,000	48,000
たな卸資産	103,715	129,160
繰延税金資産	28,630	25,326
未収入金	6,212	16,531
その他	13,433	19,463
貸倒引当金	△4,212	△4,749
流動資産合計	482,218	504,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,842	71,937
機械装置及び運搬具（純額）	56,996	69,726
工具、器具及び備品（純額）	22,174	26,875
土地	34,880	35,033
リース資産（純額）	387	196
建設仮勘定	14,782	11,522
貸与資産（純額）	12,278	12,568
有形固定資産合計	209,343	227,860
無形固定資産		
のれん	74,304	81,374
その他	26,782	30,248
無形固定資産合計	101,087	111,623
投資その他の資産		
投資有価証券	21,119	18,068
長期貸付金	188	461
長期前払費用	3,361	3,438
繰延税金資産	37,434	39,608
その他	12,233	12,596
貸倒引当金	△849	△519
投資その他の資産合計	73,487	73,654
固定資産合計	383,918	413,138
資産合計	866,136	918,058

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,084	87,105
短期借入金	65,810	64,980
1年内返済予定の長期借入金	10,035	12,102
1年内償還予定の社債	—	30,066
未払金	27,866	36,443
未払費用	24,358	27,770
未払法人税等	4,042	2,534
賞与引当金	5,464	11,736
役員賞与引当金	106	85
製品保証引当金	1,730	2,496
事業整理損失引当金	5,459	7,268
設備関係支払手形	769	2,444
その他	22,165	25,853
流動負債合計	251,893	310,889
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	89,135	83,259
再評価に係る繰延税金負債	3,889	3,889
退職給付引当金	60,983	57,962
役員退職慰労引当金	426	534
その他	6,690	7,238
固定負債合計	201,125	192,884
負債合計	453,018	503,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	185,171	185,453
自己株式	△1,720	△1,662
株主資本合計	425,111	425,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	△513
繰延ヘッジ損益	△24	198
為替換算調整勘定	△13,302	△11,755
評価・換算差額等合計	△13,136	△12,070
新株予約権	575	460
少数株主持分	568	444
純資産合計	413,117	414,284
負債純資産合計	866,136	918,058

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	746,632	588,731
売上原価	399,632	330,093
売上総利益	347,000	258,638
販売費及び一般管理費	283,614	237,434
営業利益	63,385	21,203
営業外収益		
受取利息	1,552	1,121
受取配当金	518	332
持分法による投資利益	71	—
その他	4,525	3,337
営業外収益合計	6,668	4,791
営業外費用		
支払利息	4,055	2,765
持分法による投資損失	—	3
為替差損	7,717	243
その他	4,192	3,846
営業外費用合計	15,965	6,859
経常利益	54,088	19,135
特別利益		
固定資産売却益	116	668
投資有価証券売却益	6	699
関係会社株式売却益	2,803	—
事業譲渡益	3,063	—
事業整理損失引当金戻入額	367	722
在外子会社におけるその他の特別利益	—	598
その他	458	—
特別利益合計	6,815	2,688
特別損失		
固定資産除売却損	1,552	2,133
投資有価証券売却損	0	351
投資有価証券評価損	3,901	400
減損損失	261	164
事業構造改善費用	2,534	1,216
退職給付制度改定損	2,046	—
特別損失合計	10,295	4,264
税金等調整前四半期純利益	50,608	17,559
法人税等	23,255	8,544
少数株主利益	3	6
四半期純利益	27,348	9,007

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	213,661	195,390
売上原価	109,889	105,634
売上総利益	103,772	89,756
販売費及び一般管理費	89,057	77,712
営業利益	14,714	12,044
営業外収益		
受取利息	403	363
受取配当金	158	127
持分法による投資利益	17	37
その他	370	733
営業外収益合計	950	1,261
営業外費用		
支払利息	1,174	914
為替差損	7,069	477
その他	1,210	1,507
営業外費用合計	9,454	2,898
経常利益	6,210	10,406
特別利益		
固定資産売却益	13	508
投資有価証券売却益	0	699
事業整理損失引当金戻入額	—	25
特別利益合計	13	1,234
特別損失		
固定資産除売却損	467	481
投資有価証券売却損	0	337
投資有価証券評価損	3,858	177
減損損失	6	—
事業撤退損	18	—
事業構造改善費用	1,120	—
特別損失合計	5,472	996
税金等調整前四半期純利益	751	10,645
法人税等	2,683	5,163
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,931	5,472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,608	17,559
減価償却費	51,723	46,057
減損損失	261	164
のれん償却額	6,460	6,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	—
受取利息及び受取配当金	△2,071	△1,453
支払利息	4,055	2,765
固定資産除売却損益 (△は益)	1,436	1,464
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3,895	51
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	△2,803	—
事業譲渡損益 (△は益)	△3,063	—
事業整理損失引当金戻入額	△367	—
事業構造改善費用	2,534	—
退職給付制度改定損	2,046	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,615	△6,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,021	3,849
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,905	△1,809
売上債権の増減額 (△は増加)	29,242	5,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,168	24,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,156	△1,587
貸与資産振替による減少額	△4,681	△5,290
未収入金の増減額 (△は増加)	—	2,503
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	—	△7,526
預り金の増減額 (△は減少)	—	2,153
未払又は未収消費税等の増減額	—	3,730
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△389	—
リース資産減損勘定の取崩額	△106	—
その他	△4,567	△4,686
小計	118,747	89,265
利息及び配当金の受取額	2,056	1,632
利息の支払額	△3,882	△2,797
特別退職金の支払額	△105	—
法人税等の支払額	△34,225	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,590	88,503

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,217	△26,432
有形固定資産の売却による収入	1,511	1,029
無形固定資産の取得による支出	△5,260	△3,337
事業譲渡による収入	4,585	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,177	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,987	—
貸付けによる支出	△239	△105
貸付金の回収による収入	183	145
投資有価証券の取得による支出	△988	△2,913
投資有価証券の売却による収入	18	1,197
その他の投資による支出	△1,012	△860
その他	42	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,187	△30,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,944	△127
長期借入れによる収入	8,348	16,097
長期借入金の返済による支出	△4,183	△12,293
社債の償還による支出	△5,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,661	△1,583
自己株式の売却による収入	215	9
自己株式の取得による支出	△656	△77
配当金の支払額	△9,135	△9,128
少数株主への配当金の支払額	△268	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,286	△37,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,972	1,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,856	22,500
現金及び現金同等物の期首残高	122,187	133,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,829	156,228

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日） (単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	486,244	146,512	94,631	6,574	12,668	746,632	—	746,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,261	843	1,967	500	45,036	51,609	(51,609)	—
計	489,506	147,356	96,599	7,075	57,705	798,242	(51,609)	746,632
営業費用	441,800	127,923	92,429	6,660	55,162	723,976	(40,728)	683,247
営業利益	47,705	19,432	4,170	414	2,543	74,266	(10,880)	63,385

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日） (単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	393,915	102,601	76,426	4,725	11,062	588,731	—	588,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,545	612	1,182	672	33,812	38,825	(38,825)	—
計	396,461	103,213	77,609	5,398	44,875	627,557	(38,825)	588,731
営業費用	378,385	92,919	76,069	5,813	42,416	595,604	(28,075)	567,528
営業利益 (△営業損失)	18,075	10,294	1,540	△415	2,458	31,953	(10,749)	21,203

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第3四半期連結累計期間では23,174百万円、当第3四半期連結累計期間では21,916百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	345,836	165,229	193,179	42,387	746,632	—	746,632
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	227,397	2,039	1,727	152,608	383,773	(383,773)	—
計	573,233	167,269	194,907	194,996	1,130,406	(383,773)	746,632
営業費用	509,166	171,991	195,005	190,004	1,066,167	(382,920)	683,247
営業利益 (△営業損失)	64,066	△4,722	△98	4,991	64,238	(852)	63,385

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,102	127,670	152,923	37,034	588,731	—	588,731
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	164,479	1,541	1,047	116,972	284,040	(284,040)	—
計	435,581	129,212	153,970	154,007	872,772	(284,040)	588,731
営業費用	409,607	130,339	149,284	145,998	835,230	(267,701)	567,528
営業利益 (△営業損失)	25,973	△1,127	4,686	8,008	37,541	(16,338)	21,203

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第3四半期連結累計期間では23,174百万円、当第3四半期連結累計期間では21,916百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	169,672	212,555	161,822	544,051
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	746,632
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.7	28.5	21.7	72.9

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	128,993	169,751	123,166	421,911
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	588,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.9	28.9	20.9	71.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	37,519	204,140	176,684	△1,340	417,003
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△9,283		△9,283
四半期純利益			27,348		27,348
連結範囲の異動 ※1			96		96
在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 ※2			5,210		5,210
自己株式の取得				△656	△656
自己株式の処分			△115	338	223
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	23,257	△318	22,939
当第3四半期連結会計期間末残高	37,519	204,140	199,941	△1,658	439,943

※ 1 新規連結により利益剰余金が96百万円増加しております。

※ 2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な処理を行っております。これにより利益剰余金が5,210百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。